

## 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

計画主体名	計画期間
<small>ニホンマツシ</small> 二本松市	平成26～29年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
二本松市岩代支所地域振興課	0243-65-2803	0243-55-3006	<a href="mailto:iws.chiikishinko@city.nihonmatsu.lg.jp">iws.chiikishinko@city.nihonmatsu.lg.jp</a>

【記入要領】

計画主体名

- ・市町村名にはふりがなをふること
- ・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。

計画期間

- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

連絡先

- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

メールアドレス

- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

## I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
2 交流人口の増加	30.45%	30.45% = 610,000人 ÷ 467,618人 × 100 - 100
<p><b>事業活用活性化計画目標の設定根拠</b></p> <p>本事業実施によって見込まれる交流人口の増加については、以下のとおりである。</p> <p>(1) 計画区域である新殿地区における入込客数(人)【主要な観光地(道の駅さくらの郷、合戦場のしだれ桜、杉沢の大杉)の入りこみ客数】 平成22年 163,103人、平成23年 73,728人、平成24年 101,798人、平成25年 128,989人、4ヵ年合計 467,618人</p> <p>(2) 同 入込客数目標(人) 平成26年 130,000人、平成27年 150,000人、平成28年 160,000人、平成29年 170,000人、4ヵ年合計 610,000人</p> <p>(3) 増加数 (2)4ヵ年合計610,000人 - (1)4ヵ年合計467,618人 = 142,382人</p> <p>※人数現況は、計画区域内に存する主要な観光地3地点(道の駅さくらの郷、合戦場のしだれ桜、杉沢の大杉)における観光客入込状況調査より計上。 ※道の駅さくらの郷は、福島県を縦断する国道349号線と、横断する国道459号線が接する箇所位置していることから、近年において交通量の増加が顕著であり(道路交通センサスによる同地点の24時間自動車類交通量は、H17が7,097台、H22が8,825台であり、5年間で24.34%の増となっている)、これに呼応し当該施設の利用者が年々増加するとともに、当該施設を含む計画地域内における主要な観光地への来客者数も増加していることから、交流人口の増加が見込まれる。</p>		
事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
4 地域産物の販売額の増加	44.78%	44.78% = 266,000千円 ÷ 183,721千円 × 100 - 100
<p><b>事業活用活性化計画目標の設定根拠</b></p> <p>本事業実施によって見込まれる地域産物の販売額の増加については、以下のとおりである。</p> <p>(1) 計画区域である新殿地区における地域産物の販売額は(千円)【道の駅さくらの郷農産物直売所における販売額】 平成22年 50,681千円、平成23年 38,133千円、平成24年 45,044千円、平成25年 49,863千円、4ヵ年合計 183,721千円</p> <p>(2) 同 販売額目標(千円) 平成26年 54,600千円、平成27年 64,500千円、平成28年 70,400千円、平成29年 76,500千円、4ヵ年合計 266,000千円</p> <p>(3) 増加数 (2)4ヵ年合計266,000千円 - (1)4ヵ年合計183,721千円 = 82,279千円</p> <p>※販売額現況は、計画区域内に存する道の駅さくらの郷農産物直売所の売上額等報告より計上。 ※上段に記述の活性化目標「2交流人口の増加」に記述のとおり、交通量の増加に伴う施設利用所及び主要な観光地への来客者数が増加している。また農産物・加工品に対する要望が多様化しつつあることから、本事業の導入によりこれらの要望に応えてゆくことで、地域産物の販売額の増加が見込まれる。</p>		

## II 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
42地域連携販売力強化施設	新殿地区	道の駅さくらの郷農産物加工施設	1棟	平成26年度	二本松市	15,750	7,875	50%	7,875	本地区における交流拠点である施設の増強を図ることで、震災後における地域間交流を推進し、復興を支える地域の活力を持続させることが必要である。
合 計						15,750	7,875	50%	7,875	

## 【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- ・事業メニューには、実施要領の別表の事業メニュー名を記入すること。
- ・地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- ・事業規模は、施設毎の棟数と床面積、農道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- ・実施期間は、原則として3年以内とすること。
- ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

## 【添付資料】

(別添)融資主体型支援助成対象者調書

(別添)

### 融資主体型支援助成対象者調書

〇〇地区活性化計画 (〇〇県〇〇市町村)

NO	助成対象者名	住 所	代表者名

1  助成対象者の概要

1 農林漁業者等の組織する団体 ①農業生産法人      ②農事組合法人      ③その他 2 参入法人
---

(注) 該当する経営体の□にチェックを入れること。

#### 2 整備内容等

NO	整備内容 (機械施設名、規模、台数等)	実施 年度	着工(契約) 予定年月日	竣工予定年月日	農業機械の保管住所、施設の設置住所
1					
2					
3					

#### 3 資金調達計画

NO	事業費(円) A	資金調達計画(円)				助成率 (%) B/A	融資率 (%) C/A	担 保 措置の 有 無	備 考 (助成限度率等)
		助 成 金 B	融 資 C	自己資金	その他				
1									
2									
3									
計									

(注) 整備施設を融資のための担保に供する場合は、□にチェックを入れること。

#### 4 追加的信用供与支援の活用計画

項 目	資金調達のうち融資の概要	
	融 資 ①	融 資 ②
金 融 機 関 名		
融 資 名		
融資金額(円)		
償 還 年 数		
融資審査の進捗状況	借入予定 平成 年 月 日	借入予定 平成 年 月 日
農業信用基金協会による機関保証の利用	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない

(注) いずれかの□にチェックを入れること。なお、機関保証利用の有無については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。

### Ⅲ 他の施策との連携に関する事項

(交付対象事業別概要)

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等



